

令和 元年 6 月 22 日現在

機関番号：34414

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04219

研究課題名（和文）介護老人福祉施設におけるケア機能を活用した地域連携への取り組みに関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study on regional collaborative activities utilizing the care function in nursing homes

研究代表者

神部 智司（KAMBE, SATOSHI）

大阪大谷大学・人間社会学部・教授

研究者番号：10342164

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、介護老人福祉施設におけるケア機能を活用した「地域連携への取り組み（地域貢献活動）」とその関連要因について明らかにすることである。各施設の地域連携担当職員を調査対象として自記式質問紙を用いた郵送調査を行い、回収されたデータを用いて重回帰分析を行った。その結果、「地域貢献活動への意向や体制づくり」および「地域の関係機関・団体との連携状況」が「地域連携への取り組み（地域貢献活動）」を促進するための重要な要因であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、2016年3月の社会福祉法改正により社会福祉法人に対して「地域における公益的な取組」が責務として規定されたなかで、社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設の地域連携への取り組みとその促進要因について実証的に解明したことに学術的意義がある。具体的には、介護老人福祉施設が「地域貢献活動への意向や体制づくり」と「地域の関係機関・団体との連携」に積極的に取り組む必要があることを明らかにした。また、このような取り組みによって、介護老人福祉施設と地域住民との連携が強化されるとともに、地域の福祉力向上にも寄与することを明らかにしたという点において社会的意義を有している。

研究成果の概要（英文）：The current study aimed to examine factors related to regional collaborative activities utilizing the care function in nursing homes. The research design was a cross-sectional survey by mailed questionnaire. Result of the multiple regression analysis indicated that “intention and systematization for regional collaborative activities” and “cooperation situation with the regional institutions” were positively and significantly related to regional collaborative activities.

研究分野：社会福祉学

キーワード：介護老人福祉施設 ケア機能 地域連携 地域貢献活動 地域包括ケアシステム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、高齢者が住み慣れた地域で生活していくことを支援する仕組みの実現に向けて「地域包括ケアシステム」の構築が重要な課題となっている。高齢者人口が急速に増加しているなか、介護サービス市場では多様な経営主体の参入が進み、居宅・通所系サービスの供給量が年々増加している。また、厚生労働省が2015年1月に公表した『認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)』によって、認知症高齢者の地域での生活を支える介護サービスの提供に向けた基盤整備が計画的に進められているところである。

一方、「地域包括ケアシステム」には施設・居住系サービスも内包されている。そのなかで、社会福祉法人を経営主体とする高齢者福祉施設の代表格である介護老人福祉施設については、「地域包括ケアの底支え」(白澤政和 2013)、「重度者向けの住まい」(地域包括ケア研究会 2014)としての機能を担うとされている。もちろん、認知症で重度の要介護状態にあり、在宅生活の継続が困難な独居高齢者などにとって、専門性の高いケアが集中的に提供される介護老人福祉施設への入居は重要な選択肢のひとつとなる。しかし、本来、介護老人福祉施設の役割は入居者へのケア提供に限定されるものではない。1970年代より「施設の社会化」が議論されて以降、今日における「地域包括ケアシステム」の構築に向けた議論のなかでも、入居型社会福祉施設には「ケア資源が集積された地域社会の拠点」として、その機能を地域に展開していくことが求められている(地域包括ケア研究会 2014)。

地域社会と介護老人福祉施設の連携に関する先行研究を概観すると、岡本榮一(2010)が「社会福祉施設 - コミュニティ関係」に着目した“なごさ”の福祉コミュニティ概念を提唱している。また、量的・質的研究では、地域住民と施設入居者の交流活動や地域住民を対象とした福祉教育・研修会の開催、地域行事の開催場所の提供など、介護老人福祉施設による地域貢献活動に関する実態が報告されている(新崎国広 2012; 呉世雄 2013; 島崎剛ら 2015)しかし、これらの実態に関する先行研究は非常に少ないのが現状である。そのため、地域貢献活動の実態とともに、地域貢献活動に対して施設がどのような意義や困難さを認識しているのかなども含めた多角的な視点から、介護老人福祉施設のケア機能の地域展開を促進するための具体的方策について実証的な検討を行うことが必要である。

2. 研究の目的

本研究では、以下の3点について実証的に明らかにすることを目的とした。

- (1) 介護老人福祉施設におけるケア機能を活用した「地域連携への取り組み」の実施状況について明らかにする。
- (2) 介護老人福祉施設におけるケア機能を活用した「地域連携への取り組み」の関連要因について明らかにする。
- (3) (1)および(2)までの研究成果を踏まえて、介護老人福祉施設が地域社会の求めているケア機能の地域展開を促進するための具体的方策について提言を行う。

3. 研究の方法

上記3点の研究目的に対して、以下のとおり(1)質的調査と(2)量的調査をそれぞれ設定した。

(1)質的調査

介護老人福祉施設のケア機能を活かした「地域連携への取り組み」の実施内容、および施設が認識している「地域連携への取り組み」の意義と困難さについてそれぞれ探索的に検討した。調査対象は、調査協力が得られたA県およびB県の介護老人福祉施設(8施設)に勤務する地域連携担当職員(8名)とし、調査実施者(研究代表者)が対象施設を訪問して半構造化面接法による個別面接調査を実施した。調査時間は、職員1名につき約30~40分であった。個別面接では、「地域連携への取り組み」の実施内容、および取り組みの意義と困難さについてそれぞれ自由に語ってもらった。分析方法は、まず、調査対象者および施設長の事前承諾を得てICレコーダーで録音した音声データから逐語録(テキストデータ)を作成した。次に、「地域連携への取り組み」の実施内容について、「物的資源(設備・建物等)を活かした取り組み」「人的資源(施設職員)を活かした取り組み」「その他」に区分して整理、分類した。さらに、「地域連携への取り組み」の意義と困難さについて、語られた内容の類似性に着目して整理、分類を行い、それぞれのカテゴリーの抽出を試みた。

(2)量的調査

上記の質的調査の結果を踏まえて、介護老人福祉施設のケア機能を活かした「地域連携への取り組み」の一つとして、「地域住民との関係形成・強化に向けた活動(以下、「地域貢献活動」とする。)」に焦点を当てるとともに、その実施状況と関連要因について検討した。調査の対象施設は、2018年12月1日時点で大阪府および兵庫県の「介護サービス情報公表システム」に登録されている介護老人福祉施設(736施設)とした。調査対象者は、各施設における地域連携担当者1名とし、各施設における回答者の選定については施設長に一任した。調査方法は、無記名・自記式調査票による郵送調査法とした。本調査では、調査対象者自身が回答済みの調査票を密封して個別に返送する方法を採用した。送付用封筒には施設長宛ての挨拶文と調査票、

および返信用封筒を同封した。調査票の表紙には、本調査の趣旨や倫理的配慮等について記載し、調査票の返送をもって調査協力への同意が得られたものとみなした。有効回収数は191票であった（有効回収率26.0%）。

分析対象者（191名）の基本属性について、性別は男性71.2%、女性26.2%、無回答2.6%であった。平均年齢は48.3歳（標準偏差：10.6、範囲：25-78）であった。現在の職場での平均勤務年数は126.4か月（標準偏差：93.1、範囲：6-373）であった。所持資格（複数回答）は、介護支援専門員59.2%、介護福祉士51.8%、社会福祉士35.1%の順であった。地域連携を担当する専従者の有無（専従/兼務）では、専従3.1%、兼務93.7%、無回答3.1%であった。兼務と回答した者の「兼務している職務（職種）」（複数回答あり）は、施設長49.7%、生活相談員26.2%、介護支援専門員11.0%の順であった。

施設の属性について、入居定員は50名未満3.1%、50～100名未満68.6%、100名以上25.7%、無回答2.6%であった。開設年は1980年以前9.4%、1981～1999年41.4%、2000年以降46.1%、無回答3.1%であった。所属地域（府県別）は、大阪府57.6%、兵庫県39.3%、無回答3.1%であった。

調査項目については、「地域貢献活動の実施状況（20項目）」、「地域貢献活動への意向や体制づくり（10項目）」、「地域の関係機関・団体との連携状況（14項目）」の3つの評価尺度を設定した。回答選択肢は、「全くそう思わない（1点）」～「とてもそう思う（4点）」の4件法とし、それぞれの評価尺度について合計得点を算出した。

分析方法は、第一に、3つの評価尺度の相関関係についてピアソンの積率相関係数による検証を行った。第二に、「地域貢献活動の実施状況」を従属変数、「地域貢献活動への意向や体制づくり」および「地域の関係機関・団体との連携状況」を独立変数とし、施設の属性（入居定員、開設年数、地域連携を担当する専従者の有無（専従/兼務））を調整変数として重回帰分析を行った。

以上の統計分析には、IBM SPSS 22J for Windows を使用した。

4. 研究成果

(1) 質的調査の成果

「地域連携への取り組み」の実施内容について、「物的資源（設備・建物等）を活かした取り組み」では、交流やイベント、行事等の開催、介護予防や介護技術に関する研修・講演会の開催場所としての提供などの回答が多かった。また、「人的資源（施設職員）を活かした取り組み」では、福祉相談への対応、小・中学校での福祉教育への協力など、施設職員を地域や学校に派遣する取り組みなどの回答が多かった。「その他」では、自治体が実施する社会貢献事業への参画、生活困窮者自立支援事業など各種事業への協力などの回答がみられた。

次に、「地域連携への取り組み」の意義については、地域住民に関する情報が得られること、施設の認知度が高まること、地域住民の福祉に関する相談に対応すること、の3つの内容に分類された。また、困難さについては、市町村との間に温度差があり、取り組みへの支援が得られにくいこと、地域住民とのつながりの維持が難しいこと、の2つの内容に分類された。以上の結果から、「地域連携への取り組み」は、地域住民に関する情報収集や施設の認知度向上、さらには福祉に関する相談対応などを通して、地域住民との良好なつながりの形成に寄与していることが示唆された。一方で、市町村との間での温度差が地域連携への取り組みに支障をきたすような状況となっていること、また、法人内異動などで地域住民とのつながりの維持が難しい場合もあること、さらには地域の中で困っている人などを把握していくためのつながりの強化を図ることが難しいという実態が示された。地域とのつながり形成の意義を施設関係者で共有するとともに、困難さの解決に向けた組織体制づくりや関係機関等との連携強化に向けた方策を講じていく必要があると考えられる。

(2) 量的調査の成果

地域貢献活動の実施状況

地域貢献活動の実施状況に関する項目別の回答分布をみると、「とてもそう思う」の回答割合が最も高かった設問は、「地域住民を対象に、施設の建物や設備などを活用した交流やイベント、行事を実施している」（44.5%）、「地域住民からの福祉に関する相談に対応している」（56.5%）、「地域の関係機関やサービス事業者との会議や事例検討会の開催場所として、施設の会議室などを提供している」（30.4%）、「地域住民を対象に、介護予防や介護技術に関する研修・講演会を実施している」（30.9%）、「地域の小・中学校で取り組まれている福祉教育に協力している」（40.8%）、「生活困窮者に対して、福祉サービスや事業を無料または低額な料金で実施している」（25.7%）の合計6項目であった。これらの結果から、多くの介護老人福祉施設では、地域住民との交流を目的としたイベントや行事を実施しているとともに、施設職員が有する専門性を活かして地域の福祉相談に取り組んでいることが明らかとなった。また、介護予防等に関する研修・講演会、児童・生徒を対象とした福祉教育に対しても協力的であることが明らかとなった。その一方で、生活困窮者や福祉制度の狭間におかれている人への支援については、大阪府で実施されている「社会貢献事業（生活困窮者レスキュー事業）」に参画している社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設の回答が集計結果に反映されていることが推測される。

ものの、相対的にみれば実施度が低い傾向にあることが示された。また、地域のボランティアの育成や活動支援についても積極的であるとはいえない状況にあることが示された。2016年3月の社会福祉法改正により、社会福祉法人の本旨から導かれる役割として生活困窮者や福祉制度の狭間におかれている人への支援が明確化されていることに鑑みて、今後、これらの対象者へのより積極的な支援とともに、地域の福祉活動の担い手となるボランティアの育成や活動支援に対し、より積極的に取り組むことが必要と考えられる。

地域貢献活動への意向や体制づくり

地域貢献活動への意向や体制づくりに関する項目別の回答分布をみると、「とてもそう思う」の回答割合が最も高かった設問は、「地域貢献活動への取り組みが、施設の理念や基本方針のなかに明文化されている」(48.2%)、「地域貢献活動への取り組みが、施設の事業計画のなかに位置づけられている」(42.2%)の合計2項目であった。これらの結果から、多くの介護老人福祉施設が地域貢献活動への取り組みを理念や基本方針として掲げ、事業計画のなかに位置づけて実施していくという意向があることが明らかとなった。その一方で、地域貢献活動の実施に向けた予算やマンパワー、設備や場所については十分に確保されておらず、かつ地域貢献活動に取り組むためのマネジメント体制も十分に構築できていないことから、理念と実践との間に乖離が生じており、事業計画の実施につなげられていないという状況が明らかとなった。このような背景には、福祉専門職の慢性的な人材不足とともに、介護報酬改定や居宅サービスの強化等による施設の収益悪化などがあるとされている。しかし、地域貢献活動を通して地域住民の介護老人福祉施設に対する認知度や理解度を高めていくことで、施設の稼働率の向上とそれに伴う収益の向上、さらには非専門職(ボランティアなど)も含めたマンパワーの確保につなげていくというサイクルを確立させていくことが検討されるべきである。契約利用制度のもとでは、地域社会とのつながりが施設経営に必要不可欠であるという認識のなかで、地域貢献活動に取り組んでいくことが必要と考えられる。

地域の関係機関・団体との連携状況

地域の関係機関・団体との連携状況に関する項目別の回答分布をみると、地域包括支援センターや行政機関(役所・福祉事務所等)、居宅介護支援事業者、社会福祉協議会などの相談機関との連携については肯定的な評価が多いという傾向が示された。しかし、軽費老人ホームや有料老人ホームとの連携については否定的な評価が相対的に多く、消防署や警察署との連携についても同様の傾向がみられた。地域住民が安心して暮らしていくことを支援するためには、制度上の福祉サービス施設・事業者のみならず、多様な社会資源との連携が必要不可欠であり、連携強化に向けた取り組みが求められると考えられる。

相関分析の結果

「地域貢献活動の実施状況」「地域貢献活動への意向や体制づくり」「地域の関係機関・団体との連携状況」の3つの評価尺度の相関関係について、ピアソンの積率相関係数による検証を行った。その結果、「地域貢献活動の実施状況」は、「地域貢献活動への意向や体制づくり」($r=.776, p<.001$)、「地域の関係機関・団体との連携状況」($r=.640, p<.001$)との間で高い相関関係があることが示された。また、「地域貢献活動への意向や体制づくり」と「地域の関係機関・団体との連携状況」の間でも高い相関関係があることが示された($r=.659, p<.001$)。

重回帰分析の結果

「地域貢献活動の実施状況」を従属変数、「地域貢献活動への意向や体制づくり」および「地域の関係機関・団体との連携状況」を独立変数とし、施設の属性(入居定員、開設年数、地域連携を担当する専従者の有無(専従/兼務))を調整変数として重回帰分析を行った。その結果、「地域貢献活動への意向や体制づくり」($\beta=.632, p<.001$)が最も強く関連していることが示された。また、「地域の関係機関・団体との連携状況」($\beta=.201, p<.01$)についても正の有意な関連が示された。その他の独立変数および調整変数については有意な関連がみられなかった。なお、この重回帰モデルの調整済み決定係数(R^2)は.623であり、モデルの有効性を示す分散分析は $F(6,188)=52.671(p<.001)$ であった。また、この重回帰モデルにおける独立変数間の多重共線性については、VIF値が2.0未満であったため存在しないと判断した。

以上の分析結果から、介護老人福祉施設におけるケア機能を活用した地域連携への取り組みの一つである地域貢献活動を促進させるためには、地域貢献活動への意向や体制づくりの強化とともに、地域の関係機関・団体との連携強化が必要不可欠であることが実証された。また、地域連携への取り組みには、地域の情報が得られることや施設の認知度が向上すること、さらには、福祉に関する相談対応などを通して地域住民との良好なつながりの形成に寄与しているという意義を施設関係者が共有するとともに、市町村との連絡調整や協働に向けた体制強化を図ること、そして、地域とのつながりを維持していくために施設関係者での情報の共有や引き継ぎなどに留意することが求められる。

<引用文献>

- 岡本 榮一「なぎさの福祉コミュニティと地域社会関係論 - 入所型福祉施設の地域福祉論への復権 - 」地域福祉研究、第 38 巻、2010、pp.77-87.
- 新崎 国広「第 13 章 岡村地域福祉論となぎさの福祉コミュニティの展開」『岡村理論の継承と展開 自発的社会福祉と地域福祉』ミネルヴァ書房、2012、pp.245-260.
- 呉 世雄「介護老人福祉施設の地域貢献活動の実施に影響を及ぼす要因」日本の地域福祉、第 26 巻、2013、pp.65-77.
- 白澤 政和『地域のネットワークづくりの方法 - 地域包括ケアの具体的な展開』中央法規、2013.
- 地域包括ケア研究会「地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業報告書」三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、2014.
- 島崎 剛、竹下 徹、田島 望「特別養護老人ホーム職員から見た地域貢献活動の有効性 ~ テキストマイニングによる探索的検討 ~ 」地域福祉実践研究、第 6 号、2015、pp.39-47

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- 神部 智司「特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人の地域での公益的な活動に関する文献的検討」大阪大谷大学紀要、査読無、第 53 号、2019、pp.99 - 108.
<http://id.nii.ac.jp/1200/00000279/>
- 神部 智司「介護老人福祉施設におけるケア機能を活かした地域連携への取り組みに関する文献的検討 - 地域包括ケアシステムでの役割に着目して - 」大阪大谷大学紀要、査読無、第 52 号、2018、pp.181 - 190.
<http://id.nii.ac.jp/1200/00000214/>

〔学会発表〕(計 1 件)

- 神部 智司、特別養護老人ホームにおける地域連携への取り組みの意義と困難さに関する探索的検討、第 61 回日本老年社会科学学会大会、2019.

〔図書〕(計 1 件)

- 神部 智司 他、「第 9 章 地域包括ケアに関する考え方とケアマネジメント」『改訂・認知症ケアのためのケアマネジメント』株式会社ワールドプランニング、2018、pp181-193.

〔その他〕

なし